

建設関連業の経営分析

—平成 1 2 年分—

調査の概要

1 調査の目的

建設関連業（測量業、建設コンサルタント及び地質調査業）の経営改善に必要な指標を提供するとともに、建設関連業を指導育成するための基礎資料を得ることを目的とする。

なお、本調査は昭和52年分（測量業は昭和54年分）から実施している。

2 調査対象

測量法、建設コンサルタント登録規程及び地質調査業者登録規程（以下、「測量法等」という。）に基づく登録業者であって、平成7年分の調査対象として抽出した業者のうち下記の業者について調査した。

なお、本調査において「専業者」とは、個人及び社団法人、財団法人並びに事業協同組合（以下「社団法人等」という。）を除く登録業者で、測量業及び地質調査業については登録を受けた業種による収入が当該企業の他の業種を含んだ総売上高に占める割合（以下「専業率」という。）が60%以上の者、建設コンサルタントについては80%以上の者とした。

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 測量業 | 専業者である法人企業から無作為に抽出した 366社 |
| (2) 建設コンサルタント | 専業者である全法人企業 852社 |
| (3) 地質調査業 | 専業者である全法人企業 283社 |

3 調査項目

・貸借対照表主要項目 ・損益計算書主要項目 ・発注者別業務収入(測量業を除く) ・職員数

4 調査対象期間

平成12年1月から同年12月までの間に決算期が到来した者の直近1年の営業期間とした。

5 調査方法

測量法に基づき提出された財務に関する報告書、建設コンサルタント及び地質調査業者登録規程に基づき提出された現況報告書から、必要な項目の集計及び分析を行った。

6 分類方法

測量業、建設コンサルタント及び地質調査業の3業種を、資本金階層別に次の5種類に分類した。

- (1) 資本金300万円以上1,000万円未満（測量業のみ）
- (2) 資本金1,000万円以上2,000万円未満
- (3) 資本金2,000万円以上5,000万円未満
- (4) 資本金5,000万円以上1億円未満
- (5) 資本金1億円以上

表 - 1 資本金階層別登録業者数及び調査対象業者数

業 種	資本金階層 区 分				(1)		(2)	(3)	(4)	(5)	計
		個 人	そ の 他	300万円未満	300万 円 以 上 1,000万円未満	500万 円 以 上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上	
測 量 業	登録業者数	1,253	148	13	4,676		5,935	1,648	362	392	14,427
	調査対象業者数				165		178	18	3	2	366
建設コンサルタント	登録業者数	12	45			46	1,773	1,120	302	388	3,686
	調査対象業者数						438	279	79	56	852
地質調査業	登録業者数	2	3			15	505	483	161	128	1,297
	調査対象業者数						179	83	15	6	283

- (注) 1. 登録業者数は平成13年3月末現在のものである。また、1業者が複数の業種に登録している場合にもそれぞれ1社として数えている。「その他」は社団法人、財団法人及び協同組合である。
2. 建設コンサルタント及び地質調査業者は、法人の場合資本金 500万円以上が登録要件となっている。

7 そ の 他

商法改正（最低資本金の変更）等に伴う登録業者の資本金階層別分布の変化を踏まえ、併せて調査結果の信頼性の確保及び各業種の全体像のよりの確な把握等を図るため、測量業及び地質調査業について平成7年分から次のとおり調査方法の変更を行っているので、調査結果の利用に際しては留意する必要がある。

[平成6年分までの調査方法]

測量業については専業率80%以上の企業のうち 670社を無作為に抽出し、建設コンサルタント及び地質調査業については、専業率80%以上の全法人企業を対象に行っている。

[平成7年分からの調査方法]

平成7年分からは、測量業については専業率60%以上の社団法人等を除く法人企業のうち無作為に抽出した 366社、建設コンサルタントについては専業率80%以上の社団法人等を除く全法人企業 852社、地質調査業については専業率60%以上の社団法人等を除く全法人企業 283社を調査対象企業として調査することとした。

経営分析の概要

建設関連業の登録業者について、業種別に収益性、生産性及び安全性に関し、それぞれいくつかの項目について比率を算出し、経年変化の分析及び目標値との比較を行った。

(注) 1. 各表の数値は調査対象業者1社当たりの平均値である。

2. 目標値とは、測量業及び地質調査業については昭和56年度に建設関連業経営指針策定委員会が策定した「建設関連業の経営指針」、建設コンサルタントについては平成元年に旧建設省が策定した「建設コンサルタント中長期ビジョン（ATI構想）」に基づき（社）建設コンサルタンツ協会が平成4年5月に策定した「建設コンサルタントの経営指針」の中で示されたものである。

1 収益性

企業が存続し発展するためには、適正な利益をあげなければならない。企業がどれだけ収益をあげる力（収益性）を持っているかをみるのが収益性の分析である。

（１）売上高に対する収益性

総売上高経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{総売上高}} \times 100$$

企業活動の結果の純利益の状況を示す指標である。比率は高い方が良い。

（注）経常利益＝営業利益＋営業外収益－営業外費用

○分析結果

測量業は、総売上高が対前年比 2.6%減少、経常利益が対前年比 1.9%増加したことにより、総売上高経常利益率は、前年より 0.1ポイント増加し 2.5%となった。

建設コンサルタントは、総売上高が対前年比 4.8%減少し、経常利益も対前年比16.6%減少した。この結果、総売上高経常利益率は前年より 0.5ポイント減少し 3.8%となった。

地質調査業は、総売上高が対前年比 7.2%減少し、経常利益も対前年比24.9%減少した。この結果、総売上高経常利益率は前年より 0.8ポイント減少し 3.5%となった。

総売上高経常利益率の目標値は、測量業及び地質調査業はともに5～6%程度、建設コンサルタントは10%以上と考えられている。測量業は平成7年、8年と目標値を満たしていたが、平成10年以降は、目標値の1/2まで低下した。建設コンサルタントは平成8年までは目標値の1/2程度で推移していたが、平成9年以降は1/2を下回っている。地質調査業は平成6年から9年まで目標値を上回っていたが、平成10年以降は目標値を下回っている。

表 - 2 総売上高経常利益率

（単位：％）

業種 \ 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	目 標 値	対 前 年 比 較 増 減				
							8 年	9 年	10 年	11 年	12 年
測 量 業	5.4	4.1	2.5	2.4	2.5	5 ～ 6	0.7	1.3	1.6	0.1	0.1
建設コンサルタント	5.7	4.7	3.7	4.3	3.8	10 以上	0.2	1.0	1.0	0.6	0.5
地質調査業	7.9	5.9	4.0	4.3	3.5	5 ～ 6	1.0	2.0	1.9	0.3	0.8

表 - 3 総売上高

（単位：千円，％）

業種 \ 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	対 前 年 増 減 率				
						8 年	9 年	10 年	11 年	12 年
測 量 業	136,771	134,093	130,226	122,335	119,168	4.4	2.0	2.9	6.1	2.6
建設コンサルタント	1,126,877	1,136,122	1,089,648	1,088,825	1,037,063	7.6	0.8	4.1	0.1	4.8
地質調査業	725,750	739,577	692,888	637,675	591,570	8.4	1.9	6.3	8.0	7.2

表 - 4 経常利益

(単位：千円，％)

業種 \ 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	対 前 年 増 減 率				
						8 年	9 年	10 年	11 年	12 年
測 量 業	7,349	5,542	3,220	2,959	3,014	8.5	24.6	41.9	8.1	1.9
建設コンサルタント	63,694	53,186	39,822	47,339	39,482	11.1	16.5	25.1	18.9	16.6
地質調査業	57,111	43,816	28,042	27,701	20,812	23.3	23.3	36.0	1.2	24.9

総売上高総利益率

$$\frac{\text{総 利 益}}{\text{総売上高}} \times 100$$

売上高から売上原価を除いた費用と売上高との割合であり、いわゆる粗利益率のことである。企業の収益性、経営効率の良否を示す指標である。一般に、企業の規模が大きくなると値は小さくなる。比率は高い方が良い。

○分析結果

総利益は、対前年比で、測量業が 3.8%減、建設コンサルタントが 6.4%減、地質調査業が 7.1%減と各業種とも 4 年連続して減少した。

この結果、総売上高総利益率は前年と比較して、測量業は 0.5ポイント減少して37.2%、建設コンサルタントが 0.5ポイント減少して26.7%、地質調査業が 0.1ポイント増加して34.5%となった。地質調査業は、総売上高よりも総利益の減少率が小さかったため、総売上高総利益率はわずかに向上した。

総売上高総利益率の目標値は、測量業が40～45%程度、建設コンサルタントが35%以上、地質調査業が40%以上と考えられている。測量業は37～38%台（平成7年は38.4%）で推移しており、地質調査業は33～35%台で推移している。建設コンサルタントは4年連続減少で推移し、目標値を 8.3ポイントも下回る事となった。

表 - 5 総売上高総利益率

(単位：％)

業種 \ 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	目標値	対 前 年 比 較 増 減				
							8 年	9 年	10 年	11 年	12 年
測 量 業	37.4	37.9	37.7	37.7	37.2	40～45	1.0	0.5	0.2	0.0	0.5
建設コンサルタント	28.0	27.6	27.3	27.2	26.7	35以上	0.3	0.4	0.3	0.1	0.5
地質調査業	35.3	33.8	33.7	34.4	34.5	40以上	0.3	1.5	0.1	0.7	0.1

表 - 6 総利益

(単位：千円，％)

業種 \ 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	対 前 年 増 減 率				
						8 年	9 年	10 年	11 年	12 年
測 量 業	51,185	50,835	49,091	46,073	44,319	1.8	0.7	3.4	6.1	3.8
建設コンサルタント	315,536	313,808	297,160	295,908	276,870	8.7	0.5	5.3	0.4	6.4
地質調査業	255,989	250,107	233,278	219,593	203,985	9.3	2.3	6.7	5.9	7.1

総売上高当期利益率

$$\frac{\text{当期利益}}{\text{総売上高}} \times 100$$

総売上高に対する当期利益の割合をみたものである。比率は高い方が良い。

(注) 当期利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失 - 法人税等充当額

○分析結果

当期利益は、対前年比で、測量業が54.9%増と昨年、一昨年と比べ大きく増加したが、建設コンサルタントは15.8%減、地質調査業は29.6%減となった。

この結果、総売上高当期利益率は、前年と比較して測量業が 0.4ポイント増加して 1.1%、建設コンサルタントが 0.2ポイント減少して 1.4%、地質調査業が 0.4ポイント減少して 1.3%となった。

総売上高当期利益率の目標値は、測量業が 5%程度、建設コンサルタントが 4%以上、地質調査業が 3.5%以上と考えられている。測量業は 4 年連続の低下から増へ転じたものの、目標値のおよそ 1/5、建設コンサルタントは平成10年より目標値の 1/2を下回っており、平成12年は目標値のおよそ 1/3程度まで下回った。地質調査業は平成 8 年に目標値を上回ったが、平成 9 年以降は低下し、平成 10 年より目標値の 1/2程度で推移している。

表 - 7 総売上高当期利益率

(単位：%)

業種 \ 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	目 標 値	対 前 年 比 較 増 減				
	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	目 標 値	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年
測 量 業	2.5	2.3	1.2	0.7	1.1	5 程 度	0.8	0.2	1.1	0.5	0.4
建設コンサルタント	2.7	2.0	1.5	1.6	1.4	4 以 上	0.3	0.7	0.5	0.1	0.2
地 質 調 査 業	3.7	2.9	1.3	1.7	1.3	3.5以上	0.6	0.8	1.6	0.4	0.4

表 - 8 当期利益

(単位：千円，%)

業種 \ 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	対 前 年 増 減 率				
	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年
測 量 業	3,409	3,129	1,503	812	1,258	22.2	8.2	52.0	46.0	54.9
建設コンサルタント	29,870	23,241	16,641	17,795	14,975	18.6	22.2	28.4	6.9	15.8
地 質 調 査 業	26,993	21,484	8,687	10,938	7,695	28.9	20.4	59.6	25.9	29.6

(2) 資本に対する収益性

総資本経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

企業活動に投下・運用された総資本から、年間にどれだけの純利益がもたらされたかを示す指標である。企業全体の収益性を表すものであることから、この比率は高い方が良い。

(注) 総資本 = 資産合計 (= 負債資本合計)

○分析結果

総資本は、対前年比で、測量業が 0.1%増、建設コンサルタントが 0.1%減、地質調査業が 1.9%減となった。

総資本経常利益率は、前年と比較して測量業が 0.1ポイント増加して 2.7%、建設コンサルタントが 0.9ポイント減少して 4.3%、地質調査業が 0.9ポイント減少して 2.9%となった。

総資本経常利益率の目標値は、測量業が13～16%程度、建設コンサルタントが15%以上、地質調査業が12%以上と考えられている。測量業は4年連続の減少からわずかに増加したが、目標値の 1/5程度には変わりなく、建設コンサルタントは目標値の 1/3以下まで低下し、地質調査業は平成8年に8%台に向上したがその後4年連続の減少により、目標値の 1/4以下まで低下している。

表 - 9 総資本経常利益率

(単位：%)

業種 \ 年	8年	9年	10年	11年	12年	目標値	対前年比較増減				
							8年	9年	10年	11年	12年
測量業	7.0	5.1	2.9	2.6	2.7	13～16	1.0	1.9	2.2	0.3	0.1
建設コンサルタント	7.4	6.2	4.5	5.2	4.3	15以上	0.3	1.2	1.7	0.7	0.9
地質調査業	8.3	6.1	3.9	3.8	2.9	12以上	1.3	2.2	2.2	0.1	0.9

表 - 10 総資本

(単位：千円，%)

業種 \ 年	8年	9年	10年	11年	12年	対前年増減率				
						8年	9年	10年	11年	12年
測量業	105,610	107,951	110,974	112,024	112,101	4.9	2.2	2.8	0.9	0.1
建設コンサルタント	862,563	861,112	877,570	911,109	910,026	6.1	0.2	1.9	3.8	0.1
地質調査業	691,659	724,040	719,050	730,323	716,509	4.3	4.7	0.7	1.6	1.9

総資本当期利益率

$$\frac{\text{当期利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

当期利益と総資本の割合であって、企業に投下・運用されている総資本が年間にどれだけの税引後利益をもたらしたかを示す指標である。総資本当期利益率は、高いほど総資本が効果的に運用されて収益性が大きいことを示している。

○分析結果

総資本当期利益率は、前年と比較して測量業が 0.4ポイント増加して 1.1%、建設コンサルタントが 0.4ポイント減少して 1.6%、地質調査業が 0.4ポイント減少して 1.1%となった。

総資本当期利益率の目標値は、測量業が10～11%程度、建設コンサルタントが6%以上、地質調査業が6.5%以上と考えられている。測量業は4年連続の減少から増加に転じ目標値のおよそ1/10となり、建設コンサルタントは目標値のおよそ 1/4まで低下、地質調査業は目標値の 1/5以下まで低下している。これにより各業種とも前年同様低い水準となった。

表 - 1 1 総資本当期利益率

(単位：％)

業種 \ 年	8 年	9 年	10年	11年	12年	目 標 値	対 前 年 比 較 増 減				
	8 年	9 年	10年	11年	12年	目 標 値	8 年	9 年	10年	11年	12年
測 量 業	3.2	2.9	1.4	0.7	1.1	10～11	1.2	0.3	1.5	0.7	0.4
建設コンサルタント	3.5	2.7	1.9	2.0	1.6	6 以上	0.4	0.8	0.8	0.1	0.4
地質調査業	3.9	3.0	1.2	1.5	1.1	6.5以上	0.7	0.9	1.8	0.3	0.4

自己資本経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

企業の総資本のうち、自己資本が企業活動の結果どれだけの純利益を生み出したかをみる指標である。比率は高い方がよい。

(注) 自己資本 = 資本合計 - 別途積立金取崩額 - 株主配当金 - 役員賞与金

○分析結果

自己資本は、前年と比較して測量業が 4.4%の増、建設コンサルタントが 5.7%の増、地質調査業が 2.7%の増とそれぞれ増加した。

この結果、自己資本経常利益率は、前年と比較して測量業が 0.2ポイント減少して 8.3%、建設コンサルタントが 3.3ポイント減少して12.3%、地質調査業が 1.9ポイント減少して 5.7%となった。

自己資本経常利益率の目標値は、測量業が25～40%程度、建設コンサルタントが37.5%以上、地質調査業が35%以上と考えられている。測量業は平成7年に目標値を上回ったが、5年連続の減少により目標値の 1/3まで低下した。建設コンサルタントは平成11年に15.6%まで増加したものの、平成12年は 3.3ポイント減少し、目標値の 1/3以下まで低下している。地質調査業は4年連続の減少により目標値の 1/6以下まで低下した。

表 - 1 2 自己資本経常利益率

(単位：％)

業種 \ 年	8 年	9 年	10年	11年	12年	目 標 値	対 前 年 比 較 増 減				
	8 年	9 年	10年	11年	12年	目 標 値	8 年	9 年	10年	11年	12年
測 量 業	24.7	17.7	9.2	8.5	8.3	25～40	4.5	7.0	8.5	0.7	0.2
建設コンサルタント	25.6	19.9	13.9	15.6	12.3	37.5以上	1.2	5.7	6.0	1.7	3.3
地質調査業	20.2	12.8	7.8	7.6	5.7	35以上	2.8	7.4	5.0	0.2	1.9

表 - 1 3 自己資本

(単位：千円，％)

業種 \ 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	対 前 年 増 減 率				
	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	8 年	9 年	10年	11年	12年
測 量 業	29,762	31,398	34,920	34,679	36,202	8.4	5.5	11.1	0.7	4.4
建設コンサルタント	249,109	267,782	285,917	303,522	320,818	16.3	7.5	6.8	6.2	5.7
地質調査業	282,846	343,443	357,987	365,592	375,302	6.4	21.4	4.2	2.1	2.7

2 生産性

企業の維持発展のためには生産性を正しく測定し、その向上を図ることが前提となる。また、生産された成果を労働力と資本とに適正に分配するためにも生産性の分析は重要といえる。

(1) 職員 1 人当たり総売上高

$$\frac{\text{総売上高}}{\text{職員数}}$$

職員 1 人当たりの売上高は、企業の規模による差が大きいのが一般的であり、大規模になるほど職員 1 人当たりの売上高が多くなる。しかしながら、大企業の場合、同時に外注の割合が高くなるといわれているので、総売上高の中には外注分が含まれていることに留意する必要がある。

○分析結果

職員 1 人当たり総売上高は、測量業が約 1,050万円（対前年比 1.1%増）、建設コンサルタントが約 1,650万円（対前年比 3.5%減）、地質調査業が約 2,240万円（対前年比 5.0%減）となった。

測量業は総売上高で対前年比 2.6%の減少であったが、職員数が 0.4ポイント減少したため、1.1%の増加となった。建設コンサルタント及び地質調査業は、総売上高の減少により職員 1 人当たりの売上高も減少することとなったが、特に地質調査業は、総売上高が対前年比 7.2%と大きく減少したことを受け 5.0%の減少となった。

表 - 1 4 職員 1 人当たり総売上高

（単位：千円，％）

業種 \ 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	対 前 年 増 減 率				
						8 年	9 年	10 年	11 年	12 年
測 量 業	11,303	11,174	10,674	10,367	10,485	1.0	1.1	4.5	2.9	1.1
建設コンサルタント	20,087	19,724	19,050	17,066	16,461	2.6	1.8	3.4	10.4	3.5
地 質 調 査 業	24,940	26,603	24,397	23,618	22,428	8.8	6.7	8.3	3.2	5.0

(2) 技術職員 1 人当たり総売上高

$$\frac{\text{総売上高}}{\text{技術職員数}}$$

技術職員 1 人当たりの総売上高をいう。

○分析結果

技術職員 1 人当たり総売上高は、測量業が約 1,290万円（対前年比 1.2%増）、建設コンサルタントが約 1,960万円（対前年比 4.0%減）、地質調査業が約 3,100万円（対前年比 4.3%減）であり、職員 1 人当たり総売上高と同様の傾向となった。

なお、職員数及び技術職員数の推移をみると、これまでは測量業については同数で推移、建設コンサルタントは増加傾向にあったが、本年はともに減少傾向が見られた。

表 - 1 5 技術職員 1 人当たり総売上高

(単位：千円，%)

業種 \ 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	対 前 年 増 減 率				
	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年
測 量 業	13,956	13,824	13,154	12,743	12,895	0.2	0.9	4.8	3.1	1.2
建設コンサルタント	24,767	24,224	23,383	20,428	19,604	2.4	2.2	3.5	12.6	4.0
地質調査業	33,756	36,432	33,312	32,044	30,669	6.9	7.9	8.6	3.8	4.3

表 - 1 6 職員数及び技術職員数

(単位：人)

業種 \ 年	職 員 数					う ち 技 術 職 員 数				
	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年
測 量 業	12	12	12	12	11	10	10	10	10	9
建設コンサルタント	56	58	57	64	63	45	47	47	53	53
地質調査業	29	28	28	27	26	21	20	21	20	19

(3) 総資本回転率

総売上高
総 資 本

総売上高と総資本との割合を示す指標であって、総資本の回転利用度を表している。また、総資本回転率の逆数は総資本の回転期間を表す。つまり、企業に投下・運用されている資本が 1 回転するための期間を表している。

総資本回転率は、一般に中小企業ほど高く、大企業ほど低くなる傾向がある。

○ 分析結果

総資本回転率は、前年と比較して測量業が 2.8%減少して1.06回転、建設コンサルタントが 5.0%減少して1.14回転、地質調査業が 4.6%減少して0.83回転となった。各業種とも総売上高が減少したことによりそれぞれ回転率が低下した。

この指標は、企業が投下した資本が効率よく使われているかどうかを示すものであり、業種ごとの目標は、測量業が2.0～2.2回転、建設コンサルタントが 1.5回転以上、地質調査業が 1.9回転以上と考えられているが、測量業は目標値の約 1/2程度、地質調査業は 1/2以下、建設コンサルタントは目標値よりやや下回っている状態である。各業種とも減少傾向が続いている。

表 - 1 7 総資本回転率

(単位：回転，%)

業種 \ 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	目標値	対 前 年 増 減 率				
	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年		8 年	9 年	10 年	11 年	12 年
測 量 業	1.30	1.24	1.17	1.09	1.06	2.0～2.2	0.0	4.6	5.6	6.8	2.8
建設コンサルタント	1.31	1.32	1.24	1.20	1.14	1.5以上	1.6	0.8	6.1	3.2	5.0
地質調査業	1.05	1.02	0.96	0.87	0.83	1.9以上	4.0	2.9	5.9	9.4	4.6

3 安全性

安全性の分析は、企業の負っている債務に対する支払い能力の程度、資金繰りの状況、財務状況（資金や資本の構成）の健全性を確認するものである。

（１）総資本自己資本比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

総資本に対し自己資本の占める割合を示すものであり、いわば企業が外部から借り入れている資本と自己の所有している資本の割合を示した指標である。この比率は一般に高いほど望ましいとされている。

○分析結果

総資本自己資本比率は、前年と比較して、測量業が 1.3ポイント増の32.3%、建設コンサルタントが 2.0ポイント増の 35.3%、地質調査業が 1.3ポイント増の 51.4%と各業種とも比率が高まった。

総資本自己資本比率の目標値は、測量業が35～40%程度、建設コンサルタント及び地質調査業が40%以上と考えられている。測量業及び建設コンサルタントは目標値を下回る状況が続いているが、どちらの業種も近年改善の傾向にある。地質調査業は6年連続して目標値を上回っており、自己資本の充実が目立っている。

表 - 18 総資本自己資本比率

（単位：％）

業種 \ 年	8年	9年	10年	11年	12年	目標値	対前年比較増減				
	8年	9年	10年	11年	12年	目標値	8年	9年	10年	11年	12年
測量業	28.2	29.1	31.5	31.0	32.3	35～40	0.9	0.9	2.4	0.5	1.3
建設コンサルタント	28.9	31.0	32.6	33.3	35.3	40以上	2.5	2.1	1.6	0.7	2.0
地質調査業	40.9	47.4	49.8	50.1	51.4	40以上	0.8	6.5	2.4	0.3	1.3

（２）流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期（１年以内）の負債と、これを返済するのに必要な財源となる流動資産（現金、預金、売上債権など１年以内に現金化できる資産）との比率である。この比率が大きいほど返済能力が高く、経営の安定性が保たれていることを示す。いわば企業の信用度を示す指標である。

○分析結果

流動比率は、前年と比較して測量業が 1.5ポイント減の 147.7%、建設コンサルタントが 6.0ポイント増の 147.4%、地質調査業が 8.1ポイント増の 220.2%となった。

流動比率は高いほど経営状態が安定しているといわれている。流動比率の目標値は測量業及び地質調査業がいずれも140～150%程度、建設コンサルタントが 130%以上とされており、測量業は過去、目標値を下回る水準にあったが前年より目標値を上回り、建設コンサルタントは6年連続して目標値を上回っている。地質調査業は目標値をかなり上回る水準で安定的に推移している。

表 - 19 流動比率

(単位：％)

業種 \ 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	目 標 値	対 前 年 比 較 増 減				
							8 年	9 年	10 年	11 年	12 年
測 量 業	127.8	127.7	138.7	149.2	147.7	140～150	2.2	0.1	11.0	10.5	1.5
建設コンサルタント	133.5	135.0	137.0	141.4	147.4	130 以上	3.0	1.5	2.0	4.4	6.0
地質調査業	161.7	195.9	204.4	212.1	220.2	140～150	5.7	34.2	8.5	7.7	8.1

(3) 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$$

建物、設備などの固定資産が、どの程度自己資本でまかなわれているかを示す指標であり、低いほど良いとされている。

○分析結果

固定比率は、前年と比較して測量業は 4.6ポイント減少して 130.1%、建設コンサルタントは 2.5ポイント減少して83.4%と6年連続して低下しており、地質調査業は 3.7ポイント増の78.2%に増加した。

各業種とも、固定資産及び自己資本が対前年比で増加しているが、特に地質調査業は固定資産の増加率がやや大きかったため、比率が今回も増加した。

固定比率の目標値は各業種とも 100%以内と考えられているが、測量業は減少傾向にあるが目標値をかなり上回る水準で推移している。建設コンサルタントは5年連続して目標値を下回り、地質調査業は6年連続して目標値を下回っている。

表 - 20 固定比率

(単位：％)

業種 \ 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	目 標 値	対 前 年 比 較 増 減				
							8 年	9 年	10 年	11 年	12 年
測 量 業	148.9	150.2	136.5	134.7	130.1	100以内	0.6	1.3	13.7	1.8	4.6
建設コンサルタント	95.4	93.3	90.5	85.9	83.4	100以内	6.6	2.1	2.8	4.6	2.5
地質調査業	84.3	70.7	73.4	74.5	78.2	100以内	2.8	13.6	2.7	1.1	3.7

4 まとめ

(1) 測量業

調査対象企業の1社平均では、前年と比較して総資本が0.1%増加、総売上高は2.6%減少したが、経常利益が1.9%増加し、当期利益も54.9%と大きく増加した。

このため、収益性に関しては、前年と比較して総売上高経常利益率が0.1ポイントの増加、総資本経常利益率が0.1ポイントの増加となるなど、総売上高総利益率と自己資本経常利益率を除く各利益率はわずかながらすべて向上した。

また、生産性に関しては、前年と比較して総資本回転率が2.8%の減少となったものの、職員1人当たり総売上高は1.1%の増加、技術職員1人当たり総売上高は1.2%の増加とわずかながら向上した。

一方、安全性に関しては、前年と比較して総資本自己資本比率が1.3ポイント増加したが、流動比率は1.5ポイント減少と低下がみられ、固定比率は4.6ポイント減少した。

(2) 建設コンサルタント

調査対象企業の1社平均では、前年と比較して総資本が0.1%減少、総売上高が4.8%減少、経常利益は16.6%減少し、当期利益も15.8%減少した。

このため、収益性に関しては、前年と比較して総売上高経常利益率が0.5ポイントの減少、総資本経常利益率が0.9ポイントの減少となるなど、各利益率はすべて低下した。

また、生産性に関しては、前年と比較して総資本回転率が5.0%の減少となったほか、職員1人当たり総売上高も3.5%の減少、技術職員1人当たり総売上高も4.0%の減少とすべて低下した。

一方、安全性に関しては、前年と比較して総資本自己資本比率が2.0ポイント増と向上が見られ、流動比率も6.0ポイント増と向上し、固定比率も2.5ポイント減少した。

(3) 地質調査業

調査対象企業の1社平均では、前年と比較して総資本が1.9%減少、総売上高が7.2%減少、経常利益は24.9%減少し、当期利益も29.6%減少した。

このため、収益性に関しては、前年と比較して総売上高経常利益率が0.8ポイント減少、総資本経常利益率が0.9ポイント減少となるなど、総売上高総利益率を除く各利益率はすべて低下した。

また、生産性に関しては、前年と比較して総資本回転率が4.6%の減少となったほか、職員1人当たり総売上高も5.0%の減少、技術職員1人当たり総売上高も4.3%の減少とすべて低下した。

一方、安全性に関しては、前年と比較して総資本自己資本比率が1.3ポイント増加となったのをはじめ、流動比率が8.1ポイント増加となり、固定比率は3.7ポイント増加したものの、安全性に関する指標については、引き続き各業種の中で最も高い水準となった。

5 参考

(1) 建設投資推計

表 - 2 1 建設投資（名目値）の推移

（単位：億円，％）

年度 項目	9	10	11	12	13	対 前 年 増 減 率				
	9	10	11	12	13	9	10	11	12	13
総 計	751,906	707,600	702,900	703,600	671,300	9.2	5.9	0.7	0.1	4.6
政府	329,642	334,300	317,900	312,000	293,900	4.7	1.4	4.9	1.9	5.8
民間	422,263	373,400	385,000	391,600	377,400	12.4	11.6	3.1	1.7	3.6

（資料）平成13年度建設投資見通しより。

(2) 登録業者数

表 - 2 2 登録業者数の推移

（単位：業者，％）

年度 業種	8	9	10	11	12	対 前 年 増 減 率				
	8	9	10	11	12	8	9	10	11	12
測 量 業	13,310	13,689	14,003	14,325	14,427	3.1	2.8	2.3	2.3	0.7
建設コンサルタント	2,893	3,076	3,277	3,426	3,686	6.4	6.3	6.5	4.5	7.6
地質調査業	1,103	1,147	1,209	1,238	1,297	6.1	4.0	5.4	2.4	4.8

（注）各年度とも3月末現在の数。

(3) 官民別受注比率

表 - 2 3 官民別受注比率の推移

（単位：％）

年 業種	8年	9年	10年	11年	12年	対 前 年 比 較 増 減				
	8年	9年	10年	11年	12年	8年	9年	10年	11年	12年
建設コンサルタント	74.4	76.3	76.2	80.1	75.7	1.4	1.9	0.1	3.9	4.4
地質調査業	50.5	50.8	52.6	54.6	53.1	0.8	0.3	1.8	2.0	1.5

（注）官民別受注比率は、官公庁から直接に発注された業務の収入金額が直前一年の営業収入金額に占める割合である。

(4) 下請比率

表 - 2 4 下請比率の推移

（単位：％）

年 業種	8年	9年	10年	11年	12年	対 前 年 比 較 増 減				
	8年	9年	10年	11年	12年	8年	9年	10年	11年	12年
建設コンサルタント	7.4	7.6	6.9	5.8	7.2	0.7	0.2	0.7	1.1	1.4
地質調査業	15.0	12.9	12.4	12.4	13.4	0.6	2.1	0.5	0.0	1.0

（注）下請とは、同業他社から建設関連業の業務を受注した場合をいう。

(5) 1 社平均財務諸表 (平成 1 2 年分)

表 - 25 測量業

項 目	資 本 金 階 層	計		3 0 0 万円以上		1,000万円以上		2,000万円以上		5,000万円以上		1 億 円 以上	
		366		1,000万円未満		2,000万円未満		5,000万円未満		1 億 円 未満		2	
		1社当たり平均・構成比	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)
貸 借 対 照 表	流動資産	63,010	56.2	27,118	58.8	72,028	59.6	161,964	51.7	315,420	29.4	952,374	62.6
	固定資産	47,097	42.0	18,327	39.7	47,882	39.6	129,082	41.2	743,449	69.3	568,314	37.4
	有形固定資産	36,167	32.3	14,425	31.3	38,204	31.6	96,227	30.7	496,599	46.3	417,341	27.4
	無形固定資産	705	0.6	402	0.9	663	0.5	3,196	1.0	4,487	0.4	1,322	0.1
	投資等	10,225	9.1	3,500	7.6	9,015	7.5	29,659	9.5	242,363	22.6	149,651	9.8
	繰延資産	1,994	1.8	689	1.5	988	0.8	22,216	7.1	13,485	1.3	0	0.0
	流動負債	112,101	100.0	46,134	100.0	120,898	100.0	313,262	100.0	1,072,354	100.0	1,520,688	100.0
	固定負債	42,670	38.1	17,796	38.6	40,629	33.4	147,462	48.1	312,912	29.2	927,863	61.0
	負債合計	32,682	29.2	14,843	32.2	35,470	29.2	71,332	23.2	441,760	41.2	294,812	19.4
	資本合計	75,352	67.2	32,639	70.9	76,099	62.6	218,794	71.3	754,672	70.4	1,222,675	80.4
	法定準備金	9,975	8.9	5,230	11.4	10,808	8.9	25,500	8.3	66,667	6.2	102,500	6.7
	任意積立金	1,006	0.9	374	0.8	1,121	0.9	2,521	0.8	11,855	1.1	13,000	0.9
	当期末処分利益(損失)	17,131	15.3	5,245	11.4	22,728	18.7	33,601	10.9	188,135	17.5	94,778	6.2
	資本	8,609	7.7	2,577	5.6	10,793	8.9	26,451	8.6	51,024	4.8	87,739	5.8
	負債資本合計	36,721	32.8	13,426	29.1	45,450	37.4	88,073	28.7	317,681	29.6	298,017	19.6
		112,072	100.0	46,065	100.0	121,549	100.0	306,867	100.0	1,072,353	100.0	1,520,692	100.0
損 益 計 算 書	売上高	119,168	100.0	56,705	100.0	132,069	100.0	333,475	100.0	809,207	100.0	1,160,391	100.0
	完成測量高	96,197	80.7	49,170	86.7	107,791	81.6	220,427	66.1	685,562	84.7	941,895	81.2
	完成測量原価	59,552	50.0	27,121	47.8	64,747	49.0	168,819	50.6	468,007	57.8	676,684	58.3
	完成測量総利益(損失)	36,645	30.8	22,049	38.9	43,044	32.6	51,608	15.5	217,555	26.9	265,211	22.9
	兼業事業売上高	22,971	19.3	7,535	13.3	24,278	18.4	113,048	33.9	123,645	15.3	218,496	18.8
	兼業事業売上原価	15,297	12.8	4,315	7.6	16,073	12.2	80,929	24.3	89,536	11.1	150,265	12.9
	兼業事業総利益(損失)	7,674	6.4	3,220	5.7	8,205	6.2	32,119	9.6	34,109	4.2	68,231	5.9
	売上総利益	44,319	37.2	25,269	44.6	51,249	38.8	83,727	25.1	251,664	31.1	333,442	28.7
	販売費及び一般管理費	41,815	35.1	25,059	44.2	48,348	36.6	78,222	23.5	208,639	25.8	264,905	22.8
	営業利益(損失)	2,503	2.1	210	0.4	2,901	2.2	5,505	1.7	43,025	5.3	68,537	5.9
	営業外収益	2,258	1.9	1,043	1.8	2,800	2.1	5,886	1.8	10,923	1.3	8,641	0.7
	営業外費用	1,748	1.5	751	1.3	1,971	1.5	4,429	1.3	22,360	2.8	9,053	0.8
	経常利益(損失)	3,014	2.5	502	0.9	3,730	2.8	6,962	2.1	31,588	3.9	68,125	5.9
	特別利益	1,567	1.3	43	0.1	829	0.6	2,238	0.7	22,206	2.7	155,901	13.4
	特別損失	2,111	1.8	168	0.3	1,732	1.3	3,500	1.0	16,327	2.0	162,338	14.0
	税引前当期利益(損失)	2,469	2.1	378	0.7	2,827	2.1	5,700	1.7	37,467	4.6	61,688	5.3
法人税等充当額	1,211	1.0	441	0.8	1,811	1.4	2,954	0.9	-10,131	-1.3	12,717	1.1	
当期利益(損失)	1,258	1.1	-63	-0.1	1,016	0.8	2,746	0.8	47,598	5.9	48,971	4.2	
当期末処分利益(損失)	8,609	7.2	2,577	4.5	10,793	8.2	26,451	7.9	51,024	6.3	87,739	7.6	
自 己 資 本 額		36,202		13,295		44,735		86,989		313,947		292,941	
職 員 数		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
	測量士	3.5	30.5	2.1	30.0	3.8	29.5	6.8	30.6	17.7	36.1	36.0	44.4
	測量士補	2.3	19.8	1.4	20.0	2.6	20.2	4.5	20.3	7.3	14.9	14.5	17.9
	上記以外の技術職員	3.5	30.9	2.1	30.0	4.1	31.8	7.6	34.2	12.7	25.9	17.5	21.6
	事務関係職員	2.1	18.7	1.4	20.0	2.4	18.6	3.3	14.9	11.3	23.1	13.0	16.0
職 員 合 計		11.4	100.0	7.0	100.0	12.9	100.0	22.2	100.0	49.0	100.0	81.0	100.0
平均専業率(%)		80.7		86.7		81.6		66.1		84.7		81.2	

表 - 26 建設コンサルタント

項目	資本階層 対象業者数	計		1,000万円以上2,000万円未満		2,000万円以上5,000万円未満		5,000万円以上1億円未満		1億円以上	
		852		438		279		79		56	
	1社当たり平均・構成比	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)
貸借対照表	流動資産	640,103	70.3	217,146	75.7	390,745	68.2	1,383,109	72.8	4,142,406	68.3
	固定資産	267,597	29.4	68,797	24.0	179,978	31.4	507,474	26.7	1,920,635	31.7
	有形固定資産	159,751	17.6	43,161	15.1	116,074	20.3	334,421	17.6	1,042,851	17.2
	無形固定資産	7,564	0.8	1,894	0.7	3,861	0.7	20,006	1.1	52,813	0.9
	投資資産等	100,282	11.0	23,742	8.3	60,043	10.5	153,047	8.1	824,971	13.6
	繰延資産	2,326	0.3	793	0.3	2,222	0.4	10,408	0.5	3,434	0.1
	資産合計	910,026	100.0	286,736	100.0	572,945	100.0	1,900,991	100.0	6,066,475	100.0
	流動負債	434,382	47.7	147,458	51.4	256,960	44.8	1,015,567	53.4	2,742,600	45.2
	固定負債	150,827	16.6	48,172	16.8	113,681	19.8	358,626	18.9	845,671	13.9
	負債合計	585,209	64.3	195,630	68.2	370,641	64.7	1,374,193	72.3	3,588,271	59.1
	資本	47,559	5.2	11,164	3.9	27,995	4.9	65,131	3.4	404,895	6.7
	法定準備金	26,030	2.9	1,737	0.6	4,672	0.8	9,491	0.5	345,773	5.7
	任意積立金	202,033	22.2	48,818	17.0	124,945	21.8	345,354	18.2	1,582,279	26.1
	当期末処分利益(損失)	49,195	5.4	29,388	10.2	44,691	7.8	106,823	5.6	145,256	2.4
	資本合計	324,817	35.7	91,107	31.8	202,303	35.3	526,799	27.7	2,478,203	40.9
	負債資本合計	910,026	100.0	286,737	100.0	572,944	100.0	1,900,992	100.0	6,066,474	100.0
損益計算書	売上高	1,037,063	100.0	276,052	100.0	638,449	100.0	2,266,450	100.0	7,240,887	100.0
	売上原価	760,193	73.3	189,417	68.6	442,541	69.3	1,670,338	73.7	5,523,112	76.3
	売上総利益(損失)	276,870	26.7	86,635	31.4	195,908	30.7	596,112	26.3	1,717,775	23.7
	販売費及び一般管理費	238,548	23.0	74,619	27.0	169,567	26.6	516,369	22.8	1,472,451	20.3
	営業利益(損失)	38,322	3.7	12,016	4.4	26,341	4.1	79,743	3.5	245,324	3.4
	営業外収益	10,901	1.1	4,629	1.7	8,056	1.3	21,189	0.9	59,616	0.8
	営業外費用	9,741	0.9	3,660	1.3	6,873	1.1	22,360	1.0	53,793	0.7
	経常利益(損失)	39,482	3.8	12,985	4.7	27,524	4.3	78,572	3.5	251,147	3.5
	特別利益	6,250	0.6	1,329	0.5	2,743	0.4	10,389	0.5	56,375	0.8
	特別損失	14,028	1.4	1,940	0.7	5,192	0.8	13,089	0.6	153,921	2.1
	税引前当期利益(損失)	31,704	3.1	12,374	4.5	25,075	3.9	75,872	3.3	153,601	2.1
	法人税等充当額	16,729	1.6	5,482	2.0	13,145	2.1	37,634	1.7	93,066	1.3
	当期利益(損失)	14,975	1.4	6,892	2.5	11,930	1.9	38,238	1.7	60,535	0.8
	当期末処分利益(損失)	49,195	4.7	29,388	10.6	44,691	7.0	106,823	4.7	145,256	2.0
自己資本額		320,818		89,460		199,231		520,912		2,453,856	
直前一年の営業収入金額	登録部門計	837,453	100.0	196,402	100.0	520,689	100.0	1,799,019	100.0	6,073,058	100.0
	官公庁間	665,982	79.5	135,586	69.0	408,971	78.5	1,485,658	82.6	4,938,580	81.3
	民間(うち下請)	144,180	17.2	60,546	30.8	105,773	20.3	253,152	14.1	835,943	13.8
	海外(うち下請)	50,316	6.0	29,779	15.2	55,251	10.6	105,398	5.9	108,666	1.8
	海外計	27,291	3.3	270	0.1	5,945	1.1	60,209	3.3	298,535	4.9
	登録部門以外計	114,549	100.0	61,205	100.0	66,917	100.0	291,467	100.0	519,500	100.0
	官公庁間	54,431	47.5	29,602	48.4	42,918	64.1	122,996	42.2	209,261	40.3
	民間(うち下請)	55,229	48.2	31,449	51.4	22,699	33.9	133,240	45.7	293,234	56.4
	海外(うち下請)	17,876	15.6	15,668	25.6	12,588	18.8	56,946	19.5	6,368	1.2
	海外計	4,889	4.3	154	0.3	1,300	1.9	35,231	12.1	17,005	3.3
	合	952,002	100.0	257,607	100.0	587,606	100.0	2,090,486	100.0	6,592,558	100.0
	官公庁間	720,413	75.7	165,188	64.1	451,889	76.9	1,608,654	77.0	5,147,841	78.1
	民間(うち下請)	199,409	20.9	91,995	35.7	128,472	21.9	386,392	18.5	1,129,177	17.1
	海外(うち下請)	68,192	7.2	45,447	17.6	67,839	11.5	162,344	7.8	115,034	1.7
	海外計	32,180	3.4	424	0.2	7,245	1.2	95,440	4.6	315,540	4.8
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
職員数	技術士	6.7	10.6	1.8	8.0	3.6	7.9	13.1	9.2	51.5	14.5
	技術士以外の技術者	46.2	73.3	17.4	77.7	34.6	76.0	104.6	73.7	246.7	69.4
	事務関係	10.1	16.0	3.2	14.3	7.3	16.0	24.3	17.1	57.4	16.1
	職員数合計	63.0	100.0	22.4	100.0	45.5	100.0	142.0	100.0	355.6	100.0
平均専業率(%)		91.8		93.3		92.0		92.2		91.0	

表 - 27 地質調査業

項 目	資 本 金 階 層	計		1,000万円以上		2,000万円以上		5,000万円以上		1 億 円 以 上	
		283		179		83		15		6	
		対 象 業 者 数	1社当たり平均・構成比	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)
貸 借 対 照 表	流動資産	429,226	59.9	97,333	59.6	227,978	56.4	1,607,069	72.9	10,170,029	57.0
	固定資産	285,877	39.9	65,166	39.9	173,965	43.1	595,102	27.0	7,645,465	42.9
	有形固定資産	175,170	24.4	48,280	29.6	128,871	31.9	423,866	19.2	3,979,459	22.3
	無形固定資産	6,795	0.9	1,047	0.6	5,759	1.4	6,779	0.3	192,643	1.1
	投資資産	103,912	14.5	15,839	9.7	39,335	9.7	164,457	7.5	3,473,363	19.5
	繰延資産	1,406	0.2	731	0.4	1,948	0.5	893	0.0	15,327	0.1
	資産合計	716,509	100.0	163,230	100.0	403,891	100.0	2,203,064	100.0	17,830,821	100.0
	流動負債	194,893	27.4	43,022	26.3	127,440	32.9	1,217,270	55.3	3,102,873	17.4
	固定負債	139,908	19.7	41,941	25.6	115,371	29.8	511,793	23.2	2,472,329	13.9
	負債合計	334,802	47.0	84,963	51.9	242,811	62.7	1,729,063	78.5	5,575,202	31.3
	資本	81,725	11.5	11,464	7.0	25,473	6.6	63,250	2.9	3,002,175	16.8
	法定準備金	66,416	9.3	2,123	1.3	5,186	1.3	12,793	0.6	2,965,542	16.6
	任意積立金	197,834	27.8	47,031	28.7	85,860	22.2	341,578	15.5	5,886,400	33.0
	当期末処分利益(損失)	31,115	4.4	18,022	11.0	28,011	7.2	56,381	2.6	401,502	2.3
	資本金合計	377,089	53.0	78,640	48.1	144,530	37.3	474,002	21.5	12,255,619	68.7
	負債資本合計	711,891	100.0	163,603	100.0	387,341	100.0	2,203,065	100.0	17,830,821	100.0
損 益 計 算 書	売上高	591,570	100.0	185,766	100.0	436,478	100.0	1,821,905	100.0	11,767,668	100.0
	売上原価	387,585	65.5	111,830	60.2	271,529	62.2	1,253,579	68.8	8,054,741	68.4
	売上総利益(損失)	203,985	34.5	73,936	39.8	164,949	37.8	568,326	31.2	3,712,927	31.6
	販売費及び一般管理費	185,050	31.3	66,468	35.8	155,771	35.7	519,102	28.5	3,292,628	28.0
	営業利益(損失)	18,935	3.2	7,468	4.0	9,178	2.1	49,224	2.7	420,299	3.6
	営業外収益	9,062	1.5	4,423	2.4	7,964	1.8	22,978	1.3	127,848	1.1
	営業外費用	7,185	1.2	2,223	1.2	5,854	1.3	34,946	1.9	104,224	0.9
	経常利益(損失)	20,812	3.5	9,668	5.2	11,288	2.6	37,256	2.0	443,923	3.8
	特別利益	2,503	0.4	1,187	0.6	3,741	0.9	7,037	0.4	13,316	0.1
	特別損失	6,708	1.1	1,488	0.8	4,647	1.1	30,128	1.7	132,405	1.1
	税引前当期利益(損失)	16,607	2.8	9,369	5.0	10,382	2.4	14,165	0.8	324,834	2.8
	法人税等充当額	8,912	1.5	4,924	2.7	4,987	1.1	11,839	0.6	174,877	1.5
	当期利益(損失)	7,695	1.3	4,445	2.4	5,395	1.2	2,326	0.1	149,957	1.3
	当期末処分利益(損失)	31,115	5.3	18,022	9.7	28,011	6.4	56,381	3.1	401,502	3.4
	自己資本額	375,302		77,994		143,415		472,585		12,209,567	
直営 前業 一収 入の 金	官公庁間	226,746	53.1	73,522	45.7	166,148	47.5	697,173	54.2	4,460,154	61.2
	民営	198,032	46.4	87,346	54.3	183,561	52.5	588,510	45.8	2,724,162	37.4
	(うち下請)	57,157	13.4	44,785	27.8	74,685	21.4	64,253	5.0	166,066	2.3
	海外	2,183	0.5	11	0.0	38	0.0	0	0.0	102,095	1.4
	合計	426,961	100.0	160,879	100.0	349,747	100.0	1,285,683	100.0	7,286,411	100.0
職 員 数	人		%	人	%	人	%	人	%	人	%
	技術者	19.3	73.1	10.1	75.9	17.8	74.2	50.1	70.4	237.0	70.3
	事務関係	7.1	26.9	3.2	24.1	6.2	25.8	21.1	29.6	100.3	29.7
	職員数合計	26.4	100.0	13.3	100.0	24.0	100.0	71.2	100.0	337.3	100.0
平均専業率(%)		72.2		86.6		80.1		70.6		61.9	

(6) 経営分析比率 (資本金階層別)

表 - 28 測量業

項 目	資本金階層	計			3 0 0 万円以上			1,000万円以上			2,000万円以上			5,000万円以上			1 億 円 以上		
					1,000万円未満			2,000万円未満			5,000万円未満			1 億 円 未満					
	年	10	11	12	10	11	12	10	11	12	10	11	12	10	11	12	10	11	12
総 売 上 高	額	130,226	122,335	119,168	58,094	58,673	56,705	146,242	132,867	132,069	339,743	335,507	333,475	914,312	790,005	809,207	1,593,899	1,517,024	1,160,391
(千円)	対前年比	2.9	6.1	2.6	2.9	1.0	3.4	3.9	9.1	0.6	21.6	1.2	0.6	6.7	13.6	2.4	19.3	4.8	23.5
総 資 本	額	110,974	112,024	112,101	41,710	45,351	46,134	120,036	123,022	120,898	295,250	321,024	313,262	1,140,896	1,067,579	1,072,354	1,815,276	1,319,336	1,520,688
(千円)	対前年比	2.8	0.9	0.1	13.9	8.7	1.7	8.6	2.5	1.7	9.6	8.7	2.4	4.6	6.4	0.4	21.7	27.3	15.3
総 売 上 高	比 率	2.5	2.4	2.5	0.9	1.4	0.9	3.6	2.9	2.8	0.5	1.0	2.1	4.2	3.0	3.9	0.8	4.4	5.9
経常利益率(%)	対前年比較増減	1.6	0.1	0.1	2.0	0.5	0.5	0.3	0.7	0.1	5.7	0.5	1.1	4.4	1.2	0.9	0.2	3.6	1.5
総 資 本	比 率	2.9	2.6	2.7	1.2	1.8	1.1	4.3	3.1	3.1	0.6	1.1	2.3	3.3	2.2	2.9	0.7	5.1	4.5
経常利益率(%)	対前年比較増減	2.2	0.3	0.1	3.3	0.6	0.7	0.7	1.2	0.0	7.7	0.5	1.2	4.5	1.1	0.7	0.1	4.4	0.6
総 資 本	比 率	1.4	0.7	1.1	0.3	0.5	0.1	2.0	0.9	0.8	1.2	0.4	0.9	2.1	1.5	4.4	0.2	2.7	3.2
当期利益率(%)	対前年比較増減	1.5	0.7	0.4	2.8	0.2	0.4	1.2	1.1	0.1	2.4	0.8	0.5	2.1	0.6	2.9	0.2	2.5	0.5
自 己 資 本	比 率	9.2	8.5	8.3	4.3	6.6	3.8	11.9	8.8	8.3	2.0	4.1	8.0	13.6	7.9	10.1	3.5	26.9	23.3
経常利益率(%)	対前年比較増減	8.5	0.7	0.2	11.5	2.3	2.8	3.0	3.1	0.5	26.5	2.1	3.9	19.2	5.7	2.2	1.8	23.4	3.6
総 売 上 高	比 率	37.7	37.7	37.2	45.4	43.7	44.6	39.5	39.8	38.8	28.4	26.9	25.1	31.3	31.9	31.1	23.2	27.4	28.7
総 利 益 率 (%)	対前年比較増減	0.2	0.0	0.5	0.9	1.7	0.9	0.4	0.3	1.0	3.7	1.5	1.8	5.5	0.6	0.8	0.1	4.2	1.3
総 売 上 高	比 率	1.2	0.7	1.1	0.2	0.4	0.1	1.6	0.8	0.8	1.0	0.3	0.8	2.6	2.1	5.9	0.2	2.4	4.2
当期利益率(%)	対前年比較増減	1.1	0.5	0.4	1.8	0.2	0.3	0.9	0.8	0.0	1.7	0.7	0.5	2.1	0.5	3.8	0.3	2.2	1.8
職 員 1 人 当 たり	額	10,674	10,367	10,485	8,182	8,628	8,101	10,372	9,770	10,238	12,177	12,806	15,021	18,034	16,123	16,514	19,557	18,963	14,326
総売上高(千円)	対前年比	4.5	2.9	1.1	7.3	5.5	6.1	2.0	5.8	4.8	7.6	5.2	17.3	2.3	10.6	2.4	1.9	3.0	24.5
技術職員1人当たり	額	13,154	12,743	12,895	10,374	10,865	10,126	12,717	11,970	12,578	14,097	14,911	17,644	23,626	20,955	21,464	23,100	22,642	17,065
総売上高(千円)	対前年比	4.8	3.1	1.2	8.2	4.7	6.8	2.5	5.9	5.1	8.6	5.8	18.3	1.0	11.3	2.4	5.2	2.0	24.6
総 資 本 回 転 率	比 率	1.17	1.09	1.06	1.39	1.29	1.23	1.22	1.08	1.09	1.15	1.05	1.09	0.80	0.74	0.75	0.88	1.15	0.76
(回転)	対前年比	5.6	6.8	2.8	9.7	7.2	4.7	3.9	11.5	0.9	13.5	8.7	3.8	11.1	7.5	1.4	3.5	30.7	33.9
総 資 本 自 己	比 率	31.5	31.0	32.3	28	27.5	28.9	36.4	35.4	36.8	28.5	26.2	28.3	24.4	27.7	29.3	19.9	18.9	19.3
資本比率(%)	対前年比較増減	2.4	0.5	1.3	0.5	0.5	1.4	3.1	1.0	1.4	0.6	2.3	2.1	0.7	3.3	1.6	4.3	1.0	0.4
流 動 比 率	比 率	138.7	149.2	147.7	152.6	161.9	152.4	161.5	172.7	177.3	112.0	113.7	109.8	101.2	100.4	100.8	86.0	99.3	102.6
(%)	対前年比較増減	11.0	10.5	1.5	12.8	9.3	9.5	12.9	11.2	4.6	0.3	1.7	3.9	20.9	0.8	0.4	5.7	13.3	3.3
固 定 比 率	比 率	136.5	134.7	130.1	136.5	140.6	137.8	107.9	108.7	107.0	148.7	152.6	148.4	282.3	258.2	236.8	251.1	239.0	194.0
(%)	対前年比較増減	13.7	1.8	4.6	7.5	4.1	2.8	13.0	0.8	1.7	0.7	3.9	4.2	31.6	24.1	21.4	44.4	12.1	45.0

表 - 29 建設コンサルタント

項 目	資本金階層	計			1,000万円以上 2,000万円未満			2,000万円以上 5,000万円未満			5,000万円以上 1 億 円 未満			1 億 円 以上		
	年	10	11	12	10	11	12	10	11	12	10	11	12	10	11	12
総 売 上 高	額	1,089,648	1,088,825	1,037,063	270,850	282,655	276,052	671,067	662,159	638,449	2,520,563	2,259,024	2,266,450	7,560,629	7,869,124	7,240,887
(千円)	対 前 年 比	4.1	0.1	4.8	7.5	4.4	2.3	8.7	1.3	3.6	8.1	10.4	0.3	8.6	4.1	8.0
総 資 本	額	877,570	911,109	910,026	258,405	274,683	286,736	559,398	590,484	572,945	2,057,733	1,871,032	1,900,991	5,640,638	6,132,103	6,066,475
(千円)	対 前 年 比	1.9	3.8	0.1	13.3	6.3	4.4	0.6	5.6	3.0	8.6	9.1	1.6	5.9	8.7	1.1
総 売 上 高	比 率	3.7	4.3	3.8	3.5	4.2	4.7	4.4	5.1	4.3	3.7	4.2	3.5	3.3	4.1	3.5
経常利益率(%)	対前年比較増減	1.0	0.6	0.5	1.1	0.7	0.5	0.7	0.7	0.8	1.3	0.5	0.7	1.1	0.8	0.6
総 資 本	比 率	4.5	5.2	4.3	3.7	4.4	4.5	5.3	5.7	4.8	4.6	5.1	4.1	4.4	5.3	4.1
経常利益率(%)	対前年比較増減	1.7	0.7	0.9	2.3	0.7	0.1	1.5	0.4	0.9	1.4	0.5	1.0	1.6	0.9	1.2
総 資 本	比 率	1.9	2.0	1.6	1.8	2.1	2.4	2.5	2.4	2.1	2.0	2.0	2.0	1.6	1.7	1.0
当期利益率(%)	対前年比較増減	0.8	0.1	0.4	1.2	0.3	0.3	0.3	0.1	0.3	0.7	0.0	0.0	0.9	0.1	0.7
自 己 資 本	比 率	13.9	15.6	12.3	13.5	14.8	14.5	17.0	17.6	13.8	16.3	19.6	15.1	11.8	13.8	10.2
経常利益率(%)	対前年比較増減	6.0	1.7	3.3	6.5	1.3	0.3	6.9	0.6	3.8	6.7	3.3	4.5	5.3	2.0	3.6
総 売 上 高	比 率	27.3	27.2	26.7	32.7	32.0	31.4	31.0	31.0	30.7	26.9	26.8	26.3	24.3	24.4	23.7
総 利 益 率 (%)	対前年比較増減	0.3	0.1	0.5	0.7	0.7	0.6	0.2	0.0	0.3	0.3	0.1	0.5	0.2	0.1	0.7
総 売 上 高	比 率	1.5	1.6	1.4	1.7	2.0	2.5	2.1	2.2	1.9	1.6	1.6	1.7	1.2	1.3	0.8
当期利益率(%)	対前年比較増減	0.5	0.1	0.2	0.7	0.3	0.5	0.0	0.1	0.3	0.6	0.0	0.1	0.6	0.1	0.5
職 員 1 人 当 たり	額	19,050	17,066	16,461	13,148	12,619	12,324	15,864	14,209	14,032	18,923	15,999	15,961	24,279	21,666	20,362
総売上高(千円)	対 前 年 比	3.4	10.4	3.5	4.8	4.0	2.3	0.9	10.4	1.2	2.6	15.5	0.2	7.5	10.8	6.0
技術職員1人当たり	額	23,383	20,428	19,604	15,477	14,645	14,378	19,339	16,935	16,713	23,513	19,291	19,256	30,450	26,257	24,282
総売上高(千円)	対 前 年 比	3.5	12.6	4.0	4.8	5.4	1.8	0.5	12.4	1.3	3.0	18.0	0.2	7.7	13.8	7.5
総資本回転率	比 率	1.24	1.20	1.14	1.05	1.03	0.96	1.20	1.12	1.11	1.22	1.21	1.19	1.34	1.28	1.19
(回転)	対 前 年 比	6.1	3.2	5.0	18.0	1.9	6.8	9.1	6.7	0.9	0.0	0.8	1.7	2.9	4.5	7.0
総 資 本 自 己	比 率	32.6	33.3	35.3	27.6	29.4	31.2	31.4	32.4	34.8	28.2	25.7	27.4	37.3	38.4	40.4
資本比率(%)	対前年比較増減	1.6	0.7	2.0	2.3	1.8	1.8	3.0	1.0	2.4	2.0	2.5	1.7	2.2	1.1	2.0
流 動 比 率	比 率	137.0	141.4	147.4	137.7	144.7	147.3	143.2	148.6	152.1	133.0	132.6	136.2	136.0	141.1	151.0
(%)	対前年比較増減	2.0	4.4	6.0	6.3	7.0	2.6	9.3	5.4	3.5	0.2	0.4	3.6	2.2	5.1	9.9
固 定 比 率	比 率	90.5	85.9	83.4	90.7	79.7	76.9	98.7	93.6	90.3	98.8	102.7	97.4	83.7	79.6	78.3
(%)	対前年比較増減	2.8	4.6	2.5	5.6	11.0	2.8	1.3	5.1	3.3	1.4	3.9	5.3	3.6	4.1	1.3
官民別受注比率	官 公 庁	76.2	80.1	75.7	61.3	67.0	64.1	76.7	79.8	76.9	79.1	81.7	77.0	78.9	82.7	78.1
及び下請比率	民 間	19.9	16.5	20.9	38.5	32.8	35.7	22	19.5	21.9	15.2	14.4	18.5	16	12.4	17.1
(%)	下 請	6.9	5.8	7.2	21.4	16.1	17.6	11.5	9.6	11.5	5.8	6.5	7.8	1.5	1.6	1.7

表 - 30 地質調査業

項 目	資本金階層	計			1,000万円以上 2,000万円未満			2,000万円以上 5,000万円未満			5,000万円以上 1 億 円 未満			1 億 円 以上		
	年	10	11	12	10	11	12	10	11	12	10	11	12	10	11	12
総 売 上 高	額	692,888	637,675	591,570	192,931	188,683	185,766	476,242	465,554	436,478	2,528,761	2,109,937	1,821,905	14,015,525	12,732,927	11,767,668
(千円)	対前年比	6.3	8.0	7.2	11.2	2.2	1.5	5.4	2.2	6.2	11.7	16.6	13.7	7.8	9.2	7.6
総 資 本	額	719,050	730,323	716,509	154,452	159,589	163,230	381,964	402,118	403,891	2,665,084	2,391,154	2,203,064	17,360,829	18,145,392	17,830,821
(千円)	対前年比	0.7	1.6	1.9	4.1	3.3	2.3	3.3	5.3	0.4	4.5	10.3	7.9	3.8	4.5	1.7
総 売 上 高	比 率	4.0	4.3	3.5	3.5	3.9	5.2	3.4	4.4	2.6	1.9	1.6	2.0	5.5	5.6	3.8
経常利益率(%)	対前年比較増減	1.9	0.3	0.8	1.9	0.4	1.3	0.3	1.0	1.8	1.2	0.3	0.4	2.8	0.1	1.8
総 資 本	比 率	3.9	3.8	2.9	4.4	4.6	5.9	4.2	5.1	2.9	1.8	1.4	1.7	4.5	3.9	2.5
経常利益率(%)	対前年比較増減	2.2	0.1	0.9	2.8	0.2	1.3	0.9	0.9	2.2	1.4	0.4	0.3	2.5	0.6	1.4
総 資 本	比 率	1.2	1.5	1.1	1.6	1.6	2.7	1.6	3.0	1.4	0.9	0.3	0.1	1.1	1.4	0.8
当期利益率(%)	対前年比較増減	1.8	0.3	0.4	2.0	0.0	1.1	0.7	1.4	1.6	0.4	0.6	0.2	2.5	0.3	0.6
自 己 資 本	比 率	7.8	7.6	5.7	10.1	10.4	12.4	12.0	14.5	7.9	9.2	6.6	7.9	6.6	6.0	3.6
経常利益率(%)	対前年比較増減	5.0	0.2	1.9	7.1	0.3	2.0	3.9	2.5	6.6	8.4	2.6	1.3	4.4	0.6	2.4
総 売 上 高	比 率	33.7	34.4	34.5	39.4	39.7	39.8	38.8	38.2	37.8	29.3	31.0	31.2	30.9	31.6	31.6
総利益率(%)	対前年比較増減	0.1	0.7	0.1	0.1	0.3	0.1	2.5	0.6	0.4	0.2	1.7	0.2	1.3	0.7	0.0
総 売 上 高	比 率	1.3	1.7	1.3	1.3	1.4	2.4	1.3	2.6	1.2	1.0	0.3	0.1	1.3	2.0	1.3
当期利益率(%)	対前年比較増減	1.6	0.4	0.4	1.4	0.1	1.0	0.4	1.3	1.4	0.3	0.7	0.2	2.9	0.7	0.7
職員1人当たり	額	24,397	23,618	22,428	14,186	14,741	13,967	18,247	19,159	18,187	29,133	26,742	25,589	39,447	35,458	34,888
総売上高(千円)	対前年比	8.3	3.2	5.0	7.9	3.9	5.3	7.5	5.0	5.1	15.3	8.2	4.3	5.6	10.1	1.6
技術職員1人当たり	額	33,312	32,044	30,669	18,551	19,253	18,393	24,175	25,302	24,521	42,076	38,017	36,365	56,469	49,972	49,653
総売上高(千円)	対前年比	8.6	3.8	4.3	8.6	3.8	4.5	10.2	4.7	3.1	15.1	9.6	4.3	4.8	11.5	0.6
総資本回転率	比 率	0.96	0.87	0.83	1.25	1.18	1.14	1.25	1.16	1.13	0.95	0.88	0.83	0.81	0.70	0.66
(回転)	対前年比	5.9	9.4	4.6	7.4	5.6	3.4	8.1	7.2	2.6	7.8	7.4	5.7	3.6	13.6	5.7
総 資 本 自 己	比 率	49.8	50.1	51.4	43.3	44.5	47.7	35.2	35.2	37.0	20.0	21.8	21.5	67.4	65.4	68.5
資本比率(%)	対前年比較増減	2.4	0.3	1.3	1.4	1.2	3.2	3.5	0.0	1.8	1.7	1.8	0.3	4.0	2.0	3.1
流 動 比 率	比 率	204.4	212.1	220.2	193.3	212.0	226.2	146.1	156.8	178.9	129.1	137.9	132.0	330.3	306.7	327.8
(%)	対前年比較増減	8.5	7.7	8.1	16.1	18.7	14.2	6.6	10.7	22.1	1.5	8.8	5.9	50.9	23.6	21.1
固 定 比 率	比 率	73.4	74.5	78.2	93.9	90.2	83.6	130.2	125.9	121.3	129.1	119.8	125.9	54.6	58.2	62.6
(%)	対前年比較増減	2.7	1.1	3.7	4.4	3.7	6.6	10.6	4.3	4.6	15.3	9.3	6.1	5.5	3.6	4.4
官民別受注比率	官 公 庁	52.6	54.6	53.1	47.2	47.0	45.7	44.0	45.8	47.5	58.6	57.5	54.2	58.0	63.8	61.2
及び下請比率	民 間	47.0	45.1	46.4	52.8	53.0	54.3	56.0	54.2	52.5	41.4	42.5	45.8	40.8	35.3	37.4
(%)	下 請	12.4	12.4	13.4	25.5	25.5	27.8	20.9	20.5	21.4	4.5	4.0	5.0	3.5	2.7	2.3